様式例第４号の１

都道府県知事市町村長

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

殿

申請者 氏名

年 月 日

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。記

|  |  |
| --- | --- |
| １申請者の住所等 | 住 所 |
| 都道 郡 町 番地府県 市 村 |
| ２許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面　積 | 耕作者の氏 名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現 況 |
| 郡 町市 村 |  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　　　　　㎡（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　　㎡） |
| ３転用計画 | (1)転用事由の詳細 | 用 途 | 事由の詳細 |
|  |
| (2)事業の操業期間又は施設の利用期間 | 年　　　　月　　　　日から　　　年間 |
| (3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第１期（着工 年月日から年月日まで） | 第２期 |  | 合　　　計 |
| 名　称 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 |  |  | 棟 数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ㎡ |  |  |  |  | ㎡ |
| 建 築 物 |  |  | ㎡ |  |  |  |  | ㎡ |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４資金調達についての計画 |  |
| ５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 |  |
| ６その他参考となるべき事項 |  |

（記載要領）

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

３　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式例第４号の１

**（記入例）**

都道府県知事市町村長

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

殿

**蜃気楼　見流造**

申請者 氏名

年 月 日

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。記

|  |  |
| --- | --- |
| １申請者の住所等 | 住 所 |
| 都道 郡 町 番地府県 市 村 |
| ２許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面　積 | 耕作者の氏 名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現 況 |
| 郡 町市 　　　村 |  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　　　　　㎡（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　　㎡） |
| ３転用計画 | (1)転用事由の詳細 | 用 途 | 事由の詳細 |
|  |
| (2)事業の操業期間又は施設の利用期間 | 年　　　　月　　　　日から　　　年間 |
| (3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第１期（着工 **○年○月○日から****△年△月△日まで**） | 第２期 |  | 合　　　計 |
| 名　称 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 |  |  | 棟 数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ㎡ |  |  |  |  | ㎡ |
| 建 築 物 |  |  | ㎡ |  |  |  |  | ㎡ |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４資金調達についての計画 | 　　土地取得費　　600万円　　　　　　　　　　自己資金　　1,000万円　建設費　　　 1,800万円　　　　　　　　　　借入金　　　1,500万円　　設備費　　　　　　　　　　　　　　　　　 その他　　その他　造成費　　　　100万円　　　　計　　　 2,500万円　　　　　　　　　　　　　計　　2,500万円 |
| ５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 |  |
| ６その他参考となるべき事項 |  |

**1-2-3**

**釈迦堂**

**富山**

**釈迦堂**

**○○　○○**

**150**

**田**

**田**

**1234**

**魚津**

**150**

**150**

**県道拡幅に伴い現在の住宅を移転することとなったため、**

**自己所有地を転用し住宅敷地としたい。　　など**

**一般住宅敷地**

**許　可　次　第**

**永久**

**250.00**

**125.00**

**１**

**住宅**

**250.00**

**20.00**

**１**

**車庫**

**250.00**

**145.00**

**←合計額を一致させてください→**

**隣接地との境界にコンクリートよう壁を設け、近隣の農地などに被害の及ばぬよう十分配慮する。排水については、公共下水道（農業集落排水）を利用する。　　　など**

（記載要領）

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

３　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

**農地転用許可申請に係る添付書類について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 添付書類の名称 | 説　　　　　　　明 | 備考 |
| 1 | 住民票抄本 | 譲受人・譲渡人のいずれも必要。 | 市民課 |
| 2 | 土地登記簿謄本 | 申請地の地番全筆。 | 法務局 |
| 3 | 農地転用許可申請資料（事業計画書） | 事業内容・転用の必要性・面積の妥当性などについて詳細に記入すること。（農振除外時と計画内容に変更がない場合は、除外時の事業計画の概要書の写し可） | 別紙1 |
| 4 | 付近見取図 | 住宅地図に申請地を記入する。（付近の状況が把握できるもの） |  |
| 5 | 承　諾　書 | 生産組合長等の印。地区により異なる。隣接耕作者の印。道水路が間にある場合は不要。 | 別紙2・3 |
| 6 | 公　　　図 | 隣接地に地目・所有者・耕作者を記入すること。道水路が間にある場合は不要。 | 法務局 |
| 7 | 建物等配置図 | 建物又は施設の面積、位置、施設物間の距離及び取水排水関係を明示すること。（1/2000～1/500程度） |  |
| 8 | 資金証明書 | 金融機関発行の預金残高証明書、金融機関発行の融資可能証明書、預金通帳の写（表紙＋直近残高）等資金の裏付けを証する書面。 | 金融機関 |
| 9 | 土地改良区の「農地転用に係る意見書」 | 魚津市土地改良区へ申請する。（様式等は土地改良区へ要問い合わせ） | 魚津市　　土地改良区 |
| 10 | そ　の　他（申請案件に応じて必要とする書類） | 1. 仮登記権の抹消もしくは承諾書　　　　　　　　→　仮登記のある場合
2. 戸籍附票　　　　　　　　　　→　土地登記簿と住民票の住所が異なる場合
3. 小作者等の同意書又は解約書の写し　　 　→　委員会へ届けてある場合
4. 資格証明書等の写し　　　　　　　　　 　→　事業用に供する場合
5. 取水・排水関係同意書　　　 →　転用範囲に赤線青線を含む場合
6. 抵当権の抹消もしくは承諾書　 　→　抵当権が設定されている場合
7. 地役権の同意書　　　　 　→　地役権が設定されている場合
8. その他（審査する上で必要な書類）
 |  |

【申請人が法人の場合】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 定款（寄付行為） |  |  |
| 2 | 法人登記簿謄本 |  | 法務局 |
| 3 | 議　事　録 | 設立後１年を経過していない法人で、転用に係る事業費が2,000万円以上の場合のみ。 |  |
| 4 | 決　算　書 |  |  |

〔注意〕

1. 上記書類について《正本》《副本》の２部必要です。

※申請書は２部とも朱印が必要。その他の書類についても、正本は必ず原本とする。

1. 申請書《副本》の表に地区担当農業委員名の確認印をもらってください。
2. 申請書の締切りは、原則として毎月20日です。
3. 転用申請の添付書類として必要なもので、農振除外の願出の際に添付した書類は、省略することができます。ただし、許可申請の日から１年以内である場合に限ります。

（別紙1）

**農　地　転　用　許　可　申　請　資　料**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 目　　的 | 住宅建設・敷地拡張 |  | 目　　的 | 資材置場・駐車場作 業 場・倉　庫 |
| 既 存 住 宅 （ 敷 地 ） | 敷地面積 | 　　　　　　　　　　　　　　㎡（施設面積　　　　　㎡） |  | 年間売上高 |  |
| 作業員数 |  |
| 老 朽 度ほ か |  |  |
| 所有車両台数 |  |
| 具体的利用（処分計画） |  |  | 既存の資材置場・駐車場・作業場・倉庫 | 場 所 |  |
| 敷地面積 |  |
| 利用状況 |  |
| 必要とする具体的理由 |  |  | 新たに必要とする具体的理由 |  |
| 耕作面積（５条の場合は譲受人）　　　（　田　　　　　㎡　）　、　（　畑　　　　　㎡　） |

上記のとおり相違ありません。

申請人　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

（別紙2）

承　　　　　諾　　　　　書

１．土地の表示

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大　字 | 小　字 | 地　番 | 地　　　目 | 面　積 |
| 台帳 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |

２．転用目的及び転用期日

|  |  |
| --- | --- |
| 転　用　目　的 | 転　用　期　日 |
|  |  |

３．転用者の住所氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　　所 | 氏　　　　　名 |
|  |  |

　上記転用の申出につき内容を調査したところ、私たち隣接関係者に被害がないと認められるので、承諾いたします。

|  |
| --- |
| 【注】転用者において処理すること。(1)排水設備を完備すること。　　(2)立木等を植え、付近の農地へ被害を与えないこと。(3)汚水等の流出をしないこと。　(4)雑草等の排除について万全を期すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 隣接農地地番 | 耕　　　作　　　者 |  |
| 住　　所 | 氏　　名 | 印 |
|  |  |  |  |

　この申請書は事実と相違なく、且つ周囲の承諾を得てあるので、当地区として上記農地が転用される事を承諾いたします。

令和　　年　　月　　日

総　　　代　　　　　　　　　　　　　㊞

区　　　長　　　　　　　　　　　　　㊞

生産組合長　　　　　　　　　　　　　㊞

（別紙3）

**【参考】地区の承諾者 一覧表（農振除外・農地転用）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地　　区 | 区 域 | 承 諾 者 |
| 下 中 島 | 住　吉 | 総　　代 |
| 川　縁　、　慶　野　、　宮　津　、三　ケ　 | 区　　長 |
| 上 中 島 | 全　　　　　域 | 区　　長 |
| 松 倉 | 全　　　　　域 | 区　　長 |
| 上 野 方 | 大 海 寺 野 | 生産組合長 |
| 大 海 寺 新 、 石 垣 、 石 垣 平 | 総　　代 |
| 下 野 方 | 全　　　　　域 | 総　　代 |
| 片 貝 | 全　　　　　域 | 生産組合長 |
| 加 積 | 上　村　木 | 町内会長 |
| その他の地域 | 総　　代 |
| 道 下 | 全　　　　　域 | 生産組合長 |
| 経 田 | 江 口 、 持 光 寺 | 総　　代 |
| その他の地域 | 生産組合長 |
| 天 神 | 全　　　　　域 | 区　　長 |
| 西 布 施 | 長 引 野 、 布 施 爪 、 黒 沢 、 大 沢 | 区　　長 |
| 蛇 田 、 小 川 寺 、 日 尾 、 御 影 | 生産組合長 |

**その他、ご不明な点、ご質問などありましたらご連絡ください。**

**魚津市農業委員会　（0765）23-1032　【直通】**